

9月
市議会

「I〜川」なんど...

待ったなし

「地球温暖化対策条例」を **否決**

報酬の2重取り 費用弁償の支給拡大 は **強行**

こんな市議会でもいいのでしようか

地球温暖化対策条例

自民党全議員が反対



村上あつ子議員が賛成討論

人類の生存にとって「待ったなし」の課題であり、国・地方あげて取り組むべき課題

費用弁償拡大

自民 民主 社民 が強行

議員にはその職務を果たすために、毎月86万円の報酬と34万円の政務調査費が支給されています。議員の職務の第一は議会に出席することです。ところが議会に出席するたびに「費用弁償」という日当が支給されています。(自宅へ議会まで8km以上は、一日当たり八千円、それ以下は五千円)
これはだれが見ても「報酬の二重取り」で、政令市でも十都市が廃止しています。

ところが広島市議会では、これまでに支給対象とされてこなかった各種会議出席にも支給しようという議員提案が行われ、多数で強行されました。このため毎年二千万円の税金が支出されます。
日本共産党は、「議員のムダ使いをやめて、市民生活にまわすべき」と廃止条例を提案してがんばりました。
日本共産党は、費用弁償の受け取りを拒否しています。

広島市は、今年を「温暖化対策行動元年」と位置付け、地域の温室効果ガス排出量を2050年度までに70%削減する長期目標を掲げました。

この取り組みを実効あるものにするための条例案が、今議会に提出されました。
ところが、自民党の全会派がこれに反対し、30対24で否決されました。理由は「マンシヨン業界が反対しているから」というもの。しかし、同じ条例制定をした他都市では、マンシヨン業界も含め、事業者もCO2削減に積極的に協力しています。
広島市の業界だけが反対するのは「時代の要請」に逆行しているといわなくてはなりません。

提案者の答弁より

市民市政クラブ

元田賢治議員(南区)

●「(五千円と八千円の金額の)積算には法的根拠はありません」
— 昨年9月本会議 —

●「我々が動けば必ず経費、費用というのかかってくる」
— 今議会 —



秋葉市長に 83項目の予算要望書提出



9月26日、日本共産党市議団は「国保料の引き下げ」「小・中学校の教室にクーラー設置を」「中小業者に原油高騰の支援を」など83項目の予算要望書を提出しました。



第67号 2008年10月
発行/日本共産党広島市議員団
〒730-8586 広島市中区国泰寺町1丁目6-34 (市議会内)
TEL082(244)0844 FAX082(244)1567
Eメール k-shigi@jcp-hiro-shigi.jp
日本共産党広島市議員団の活動を紹介します。



9月15日、一般質問中森辰一議員 一本会議場にて

私立保育園も 公立と同等の労働条件に

私立保育園に十分な財政支援を

公立保育園の民間移管(私立保育園化)が重要な問題になっているなか、中森辰一議員は一般質問で、保育事業に市が思い切った財政支援を行うよう求めました。

市長が「質の高い保育」をめざすと強調していることに対して、児童福祉法で保育は行政が責任を持って行う公務であること、公立・私立を問わず公務を担う保育士が働き続けられるような労働条件が必要なことを指摘。公立に比べて低い水準の私立保育園の保育士の労働条件を改善するために、私立保育園への財政支援を行うべきだと要求しました。

必要な予算は責任を持って確保する (市長)

市長は、「質の高い保育」のために保育士の専門性が重要であることを認めるとともに、組織的計画的な保育の取り組み、保育改善の取り組み、体系的、計画的な研修も必要として、私立保育園でそうした取り組みができる環境整備を行うことが行政の役割だとしました。

その上で、職員の処遇向上のための助成制度の拡充を検討している、「質の高い保育」のために必要な予算は責任を持って確保していきたいと答弁しました。

市は責任を持って被害補償を (高速道路建設)

(高速道路建設)

中森議員は一般質問の中で、高速道路公社が、高速1号線、4号線の建設による被害住民にきわめて不誠実な態度をとっていることを告発。4号線の地盤沈下と被害の関係について、科学的な調査と説明を行うこと、1号線による被害の補償交渉が誠実に進むよう、同公社を設立した市が、責任を持って取り組むよう求めました。

誠心誠意対応させる

道路交通局長は、4号線について学識経験者の意見が必要とするともに、1号線被害について公社が補償交渉を誠心誠意行い、適切に補償が行われるよう申し入れると答えました。

建設委員会 高速5号線 ファミリープール

●高速5号線建設は、「住民の安全確保」を目的とした調査・検討をおこない、その検討結果、ルートの変更、計画の見直しもありうる。また、今後大幅に事業費が増加することが明らかになれば、採算性の点からも事業計画の見直しを行なうことを明らかにさせました。

●ファミリープールの水深1.6mプールの改良を求めました。小学生以下の遊泳を禁止している1.6mプールは、構造上誰でも入ることができます。幼児から小学校低学年の親子が安心して楽しめる「ファミリー」プールとして位置づけ、水深を浅くすることを提案。来年度着手で工事ができるよう努力することを約束させました。



文教委員会 教室の暑さ対策 44度の教室も?

●教室の温度調査で最高35度を超える学校が。なかには44度の学校も。「異常な暑さの中、約3割を超える65の小中学校の普通教室に扇風機もない。これでまともな授業ができるのか」と早急の対策を求めた。扇風機については「学校から要望があれば特別に対応する」と答弁。クーラーについても今後検討すると本会議で答弁。

●全国一斉学力テストは子どもや学校を一層競争に追い込むだけでなく、子どもたちの心を傷つけると指摘。国に中止を求めるよう要望。結果の公表は学校に強制しないよう求める。



総務委員会 業者婦人の働き 分を認めよ

自営業者の家族従業員の給料は、税務上必要経費に認められていません。そのため、自営業者には重い税金がかかっています。

家族であるかどうかを問わず、正当な労働を認めないのは憲法違反です。

国に対する「所得税法56条」の廃止を求める意見書を採択するよう主張しました。



経済環境委員会 中小企業に支援を。ゴミ有料化は中止せよ!

●投機マネーによる原油高騰で廃業の危機に陥っている中小企業への支援策を要求。市は、市内の約90事業所を訪問し、影響実態調査中であることが明らかに。

●有料化は本格的なゴミ減量にならないと強調。家庭ごみの4割を占める生ゴミを減らす「コンポスト」普及や、企業の排出者責任を明確にすることを要求。



消防上下水道委員会 消防法の徹底と下水污泥事業について

●安佐北消防署の地下タンク(灯油2000リットル保管)の定期点検が数年間ズサンであったことが判明。今後は、職員に消防法の研修、点検の管理マニュアルの見直しを行い、再発防止に努めると約束。

●下水污泥燃料化事業は、污泥リサイクルと二酸化炭素6900トンの削減効果が期待されるが、プラント建設費(約40億円)を下水道料金の値上げにつなげないよう要求。